



# さぬき市普通会計決算状況

平成29年度決算



香川県さぬき市

## 目 次

- ・ 普通会計決算状況及び財政指標等 1P
- ・ 普通会計 歳入決算状況 2P
- ・ 普通会計 歳出決算状況 3P
- ・ 主な一般財源の推移（市税及び地方交付税） 4P
- ・ 普通建設事業費と義務的経費の推移 5P
- ・ 基金、市債及び元利償還金等の状況 6～8P
- ・ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について 9P

普通会計決算状況及び財政指標等

(単位:百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額(A)	22,979	24,702	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101	25,314	26,789
歳出総額(B)	22,486	24,087	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049	24,572	25,816
歳出対前年度伸率(%)	4.7	7.1	11.5	5.3	▲ 3.2	3.3	▲ 9.3	▲ 2.3	▲ 1.9	5.1
形式収支(A)-(B)=(C)	493	615	467	528	722	712	861	1,052	742	973
繰越財源(D)	127	166	42	87	195	40	118	126	48	241
実質収支(C)-(D)=(E)	366	449	425	441	527	672	743	926	694	732
単年度収支(F)	▲ 65	83	▲ 24	16	86	145	71	183	▲ 232	38
積立金(G)	479	292	670	670	919	416	1,205	443	534	365
繰上償還(H)	106	313	0	13	7	270	120	8	0	0
積立金取崩額(I)	0	0	720	417	0	0	0	0	0	500
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	520	688	▲ 74	282	1,012	831	1,396	634	302	▲ 97
標準財政規模※2	16,037	16,490	17,071	16,852	16,473	16,492	16,078	15,886	15,565	15,168
一般財源総額	17,833	18,123	19,598	18,625	17,426	18,332	17,767	17,748	17,382	17,412
経常収入一般財源総額(J)	16,014	15,825	16,458	16,456	15,951	15,956	16,031	15,638	15,258	15,221
経常経費充当一般財源総額(K)	14,563	14,345	14,542	14,199	13,891	13,895	14,044	13,936	14,147	14,116
経常収支比率(K)/(J) ※3	90.9	90.7	88.4	86.3	87.1	87.1	87.6	89.1	92.7	92.7
自主財源比率※4	37.4	33.0	35.7	36.6	35.2	36.3	34.3	37.4	36.3	34.1
公債費比率※5	13.9	12.7	11.5	11.7	11.3	9.6	8.5	6.9	5.7	5.6
起債制限比率※6	12.1	11.8	11.1	10.5	10.1	9.4	8.3	6.9	5.8	5.1
実質公債費比率※7	23.4	22.6	20.8	19.1	17.3	16.0	14.6	13.5	12.9	12.5
将来負担比率	156.9	124.0	84.1	57.1	37.1	9.9	-	-	-	-
財政力指数※8	0.480	0.472	0.441	0.416	0.400	0.403	0.404	0.414	0.422	0.427

※1 さぬき市における普通会計とは、一般会計に、共通商品券発行事業特別会計及び建設残土処分場特別会計を加えたものである。

※2 標準財政規模は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に普通交付税を加えた額により算定され、平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた額としている。

※3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額(経常経費充当一般財源総額(K))が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額(経常収入一般財源総額(J))に占める割合である。

※4 自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする市の収入。地方交付税、地方譲与税、交付金、国・県支出金、地方債などがある。市独自で収入額を決められないので「依存財源」と呼ばれる。

※5 公債費比率は、公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※6 起債制限比率は、公債費及び公債費に準ずる債務負担等に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合である。

※7 実質公債費比率は、本来の公債費に加えて、一部事務組合負担金や公営企業への繰出金に係る公債費負担分も含めた実質の公債費充当一般財源と標準財政規模との比率である。起債の協議制移行に際して17年度決算から新たに設けられた指標であり、18.0以上の団体は起債が許可制となる。

※8 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる標準財政収入額を標準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3年平均値を指す。

1.0に近づくと財政力が豊かであり、1.0を超えると普通交付税は交付されない。

普通会計歳入決算状況

(単位:百万円)

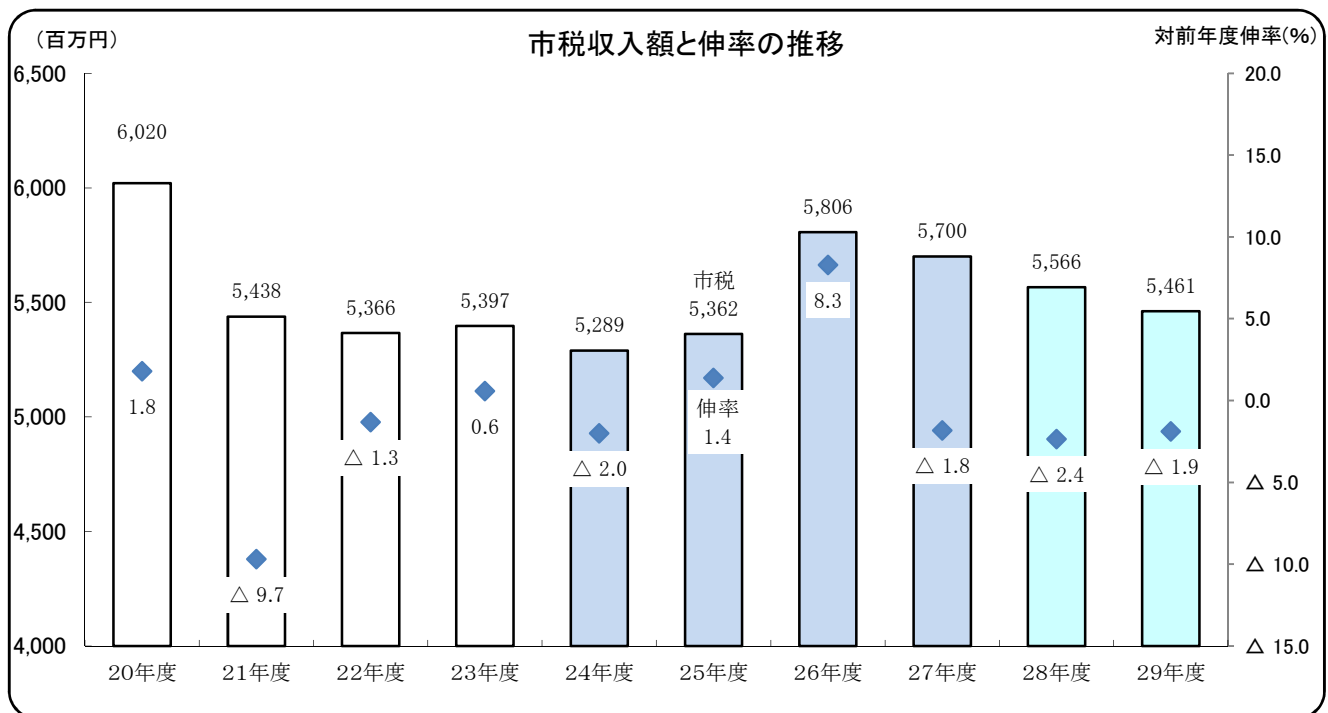
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市 税	6,020	5,438	5,366	5,397	5,289	5,362	5,806	5,700	5,566	5,461
市 民 税	2,900	2,417	2,352	2,331	2,416	2,456	2,889	2,846	2,656	2,540
固定資産税	2,722	2,639	2,630	2,643	2,446	2,437	2,458	2,392	2,427	2,451
軽自動車税	126	128	130	131	134	135	137	138	166	172
たばこ税	272	254	254	292	293	334	322	324	317	298
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	280	262	254	247	233	223	213	223	221	220
利子割交付金	39	36	34	24	22	20	19	15	9	16
地方消費税交付金	485	498	497	479	470	466	577	1,006	896	891
ゴルフ場利用税	46	48	47	44	45	41	40	39	37	37
配当割・株式譲渡	19	16	18	19	18	74	83	77	40	73
自動車取得税交付	136	82	69	58	74	67	29	49	49	66
地方特例交付金	66	79	85	79	19	19	18	19	20	21
地方交付税	9,098	9,456	10,328	10,566	10,371	10,276	9,804	9,057	8,758	8,525
普通交付税	8,147	8,496	9,318	9,549	9,373	9,281	8,845	8,171	7,882	7,701
特別交付税	951	960	1,010	1,017	998	995	959	886	876	824
交通安全交付金	13	13	13	13	12	12	10	11	10	10
小 計	16,202	15,928	16,711	16,926	16,553	16,560	16,599	16,196	15,606	15,320
分担金及び負担金	440	433	447	445	456	438	434	427	421	384
使 用 料	793	798	772	745	754	646	381	466	443	448
手 数 料	178	174	173	166	167	166	162	158	155	155
国庫支出金	1,331	2,618	2,918	2,262	2,293	2,270	2,415	2,166	2,285	2,272
県 支 出 金	1,111	1,263	1,532	1,383	1,315	1,262	1,270	1,425	1,425	1,352
財 産 収 入	159	287	189	155	267	140	144	751	264	134
寄 附 金	21	4	24	7	8	44	5	14	11	68
繰 入 金	68	155	771	661	424	995	330	341	376	713
繰 越 金	467	493	615	468	528	723	712	861	1,052	742
諸 収 入	438	365	1,388	2,499	1,983	2,007	1,122	1,031	908	1,023
地 方 債	1,771	2,184	1,774	3,088	3,344	3,727	2,938	2,265	2,368	4,178
小 計	6,777	8,774	10,603	11,879	11,539	12,418	9,913	9,905	9,708	11,469
合 計	22,979	24,702	27,314	28,805	28,092	28,978	26,512	26,101	25,314	26,789
伸率(%)	4.7	7.5	10.6	5.5	△ 2.5	3.2	△ 8.5	△ 1.6	△ 3.0	5.8
自 主 財 源	8,584	8,147	9,745	10,543	9,876	10,521	9,096	9,749	9,196	9,128
比率(%)	37.4	33.0	35.7	36.6	35.2	36.3	34.3	37.4	36.3	34.1
依 存 財 源	14,395	16,555	17,569	18,262	18,216	18,457	17,416	16,352	16,118	17,661

普通会計歳出決算状況

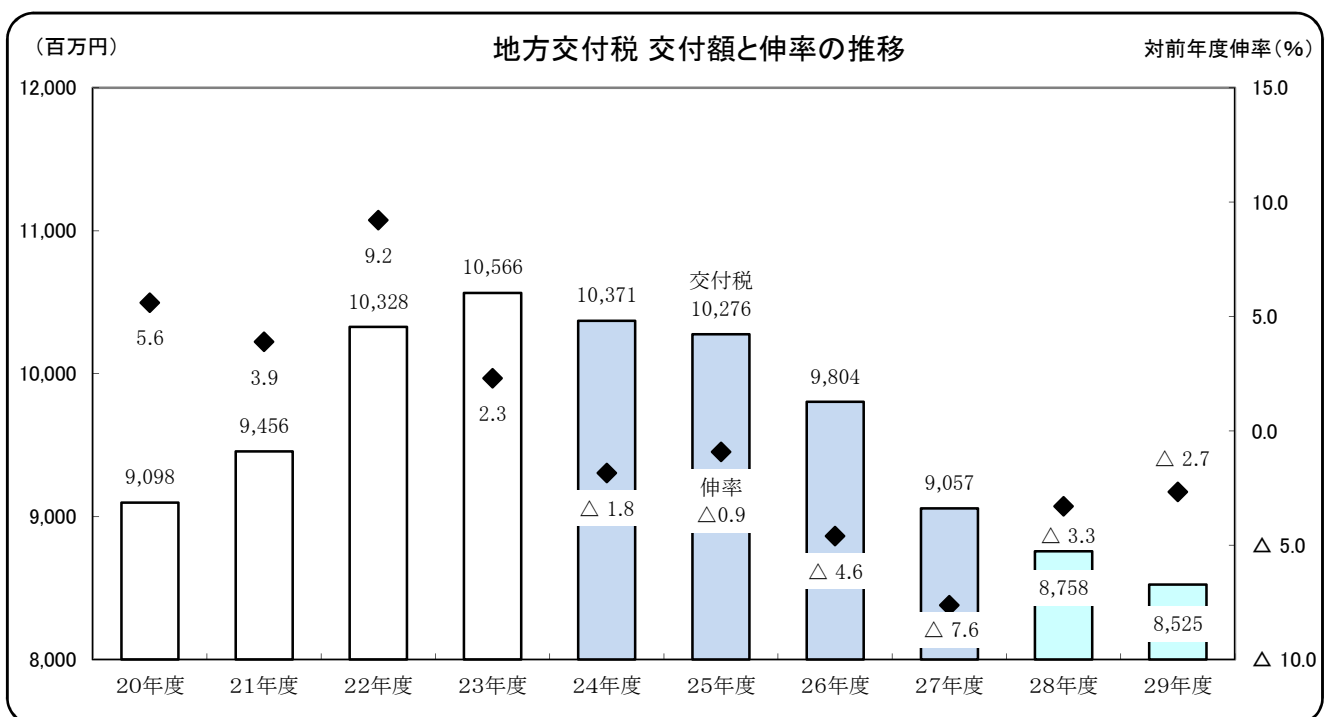
(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費(ア)	3,669	3,581	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272	3,267	3,270
伸率(%)	△ 5.2	△ 2.4	△ 0.7	0.7	△ 3.6	△ 2.8	0.8	△ 3.2	△ 0.2	0.1
扶助費(イ)	2,351	2,489	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424	3,589	3,613
伸率(%)	1.7	5.9	22.3	5.0	1.8	△ 1.2	6.2	0.2	4.8	0.7
公債費(ウ)	3,827	4,054	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371	3,148	3,170
伸率(%)	8.0	5.9	△ 8.1	2.4	△ 0.1	1.6	△ 3.3	△ 10.0	△ 6.6	0.7
義務的経費 (ア)～(ウ)	9,847	10,124	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067	10,004	10,053
伸率(%)	1.2	2.8	2.0	2.6	△ 0.7	△ 0.7	1.0	△ 4.5	△ 0.6	0.5
普通建設 事業費 (A)	1,665	2,095	2,704	2,886	3,781	5,176	3,566	1,690	1,854	3,840
伸率(%)	24.1	25.8	29.1	6.7	31.0	36.9	△ 31.1	△ 52.6	9.7	107.1
補助事業	249	91	951	965	1,613	1,005	1,381	355	356	571
単独事業	1,315	1,841	1,598	1,770	2,052	4,041	2,095	1,256	1,431	3,166
県営事業	101	163	155	151	116	130	90	79	67	103
同級他 団体施行										
受託事業										
災害復旧 事業費 (B)	0	89	14	204	114	40	77	63	35	39
投資的 経費 (A)+(B)	1,665	2,184	2,718	3,090	3,895	5,216	3,643	1,753	1,889	3,879
物件費 (エ)	2,479	2,664	2,690	2,846	2,611	2,687	2,611	2,717	2,759	3,003
伸率(%)	△ 4.2	7.5	1.0	5.8	△ 8.3	2.9	△ 2.8	4.1	1.5	8.8
維持補修(オ)	67	64	77	82	108	104	109	140	132	117
補助費等(カ)	3,933	4,763	3,883	3,257	3,018	3,237	2,959	4,167	3,374	3,399
伸率(%)	2.7	21.1	△ 18.5	△ 16.1	△ 7.3	7.3	△ 8.6	40.8	△ 19.0	0.7
積立金 (キ)	936	936	2,554	2,079	1,695	1,487	1,459	1,701	1,979	866
投資出資(ク)	89	65	215	769	77	0	0	0	9	0
貸付金 (ケ)	184	195	1,195	2,302	1,798	1,779	902	902	807	805
繰出金 (コ)	3,286	3,092	3,193	3,263	3,653	3,314	3,424	3,602	3,619	3,694
伸率(%)	6.2	△ 5.9	3.3	2.2	12.0	△ 9.3	3.3	5.2	0.5	2.1
その他経費 (エ)～(コ)	10,974	11,779	13,807	14,598	12,960	12,608	11,464	13,229	12,679	11,884
前年度繰 上充用金										
予備費										
歳出合計	22,486	24,087	26,847	28,277	27,370	28,266	25,651	25,049	24,572	25,816
伸率(%)	4.7	7.1	11.5	5.3	△ 3.2	3.3	△ 9.3	△ 2.3	△ 1.9	5.1

## ●主な一般財源の推移

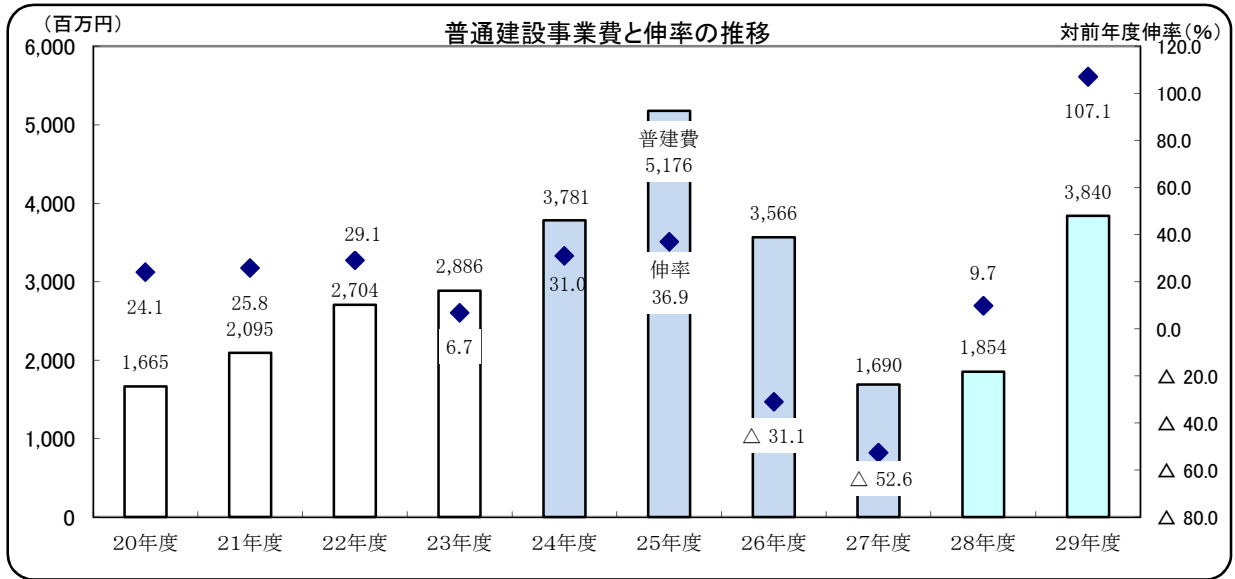


市税収入は、平成21～25年度まで景気悪化等により低水準で推移していたが、26年度は景気回復に伴う法人市民税の増収により回復した。しかし、平成27年度以降は市内企業の業績悪化等による法人市民税減収のため、市税収入全体も再び減少傾向にある。



合併市町村の特例である合併算定替制度により、さぬき市の地方交付税は本来の1市分より多く交付されている。この合併算定替制度による上乗せは、平成25年度(90%)、平成26年度(70%)、平成27年度(50%)、平成28年度(30%)、平成29年度(10%)と段階的に縮減している。縮減後の上乗せ額は、平成25年度は約22億円、平成26年度は約16億円、平成27年度は約9億円、平成28年度は約6億円、平成29年度は約2億円となっている。

●普通建設事業費と義務的経費の推移

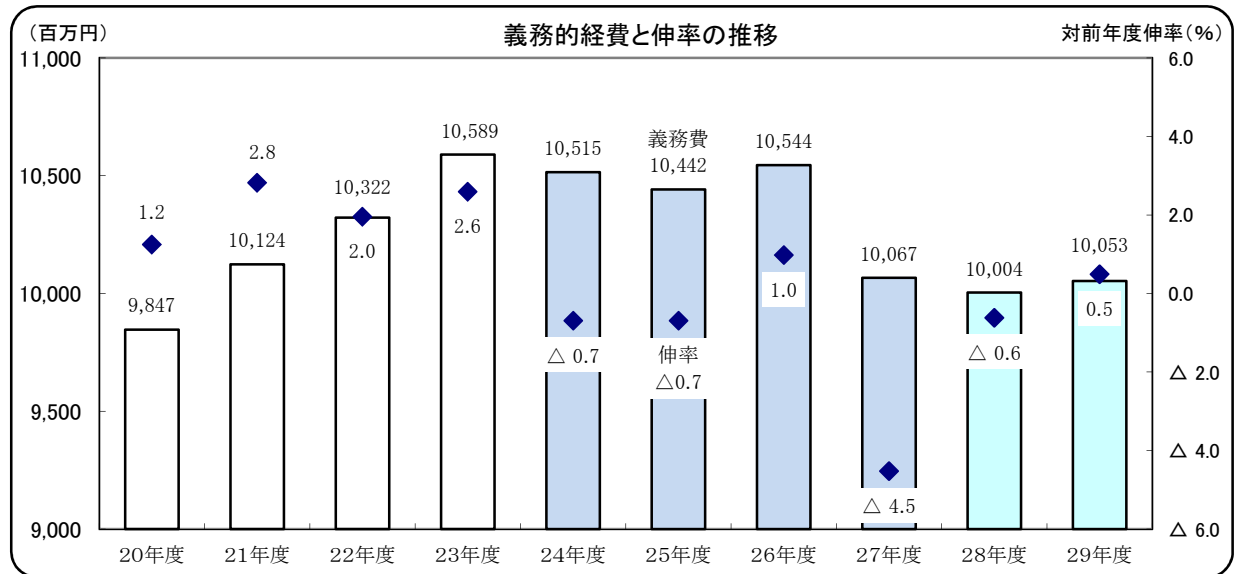


普通建設事業費は、国の経済対策交付金事業や志度地区及び大川地区の学校再編整備事業により増加傾向だったが、平成26年度末で一旦事業が終了したため、平成27、28年度は大幅に減少した。しかし、平成29年度は庁舎整備事業や寒川地区の統合小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施しているため事業費は再び増加に転じている。

◎歳出総額に占める普通建設事業費の構成比

(単位: %)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
本市	7.4	8.7	10.1	10.2	13.8	18.3	13.9	6.7	7.5	14.9
類似団体	13.5	14.5	15.1	12.0	12.3	15.0	15.5	13.5	13.6	-

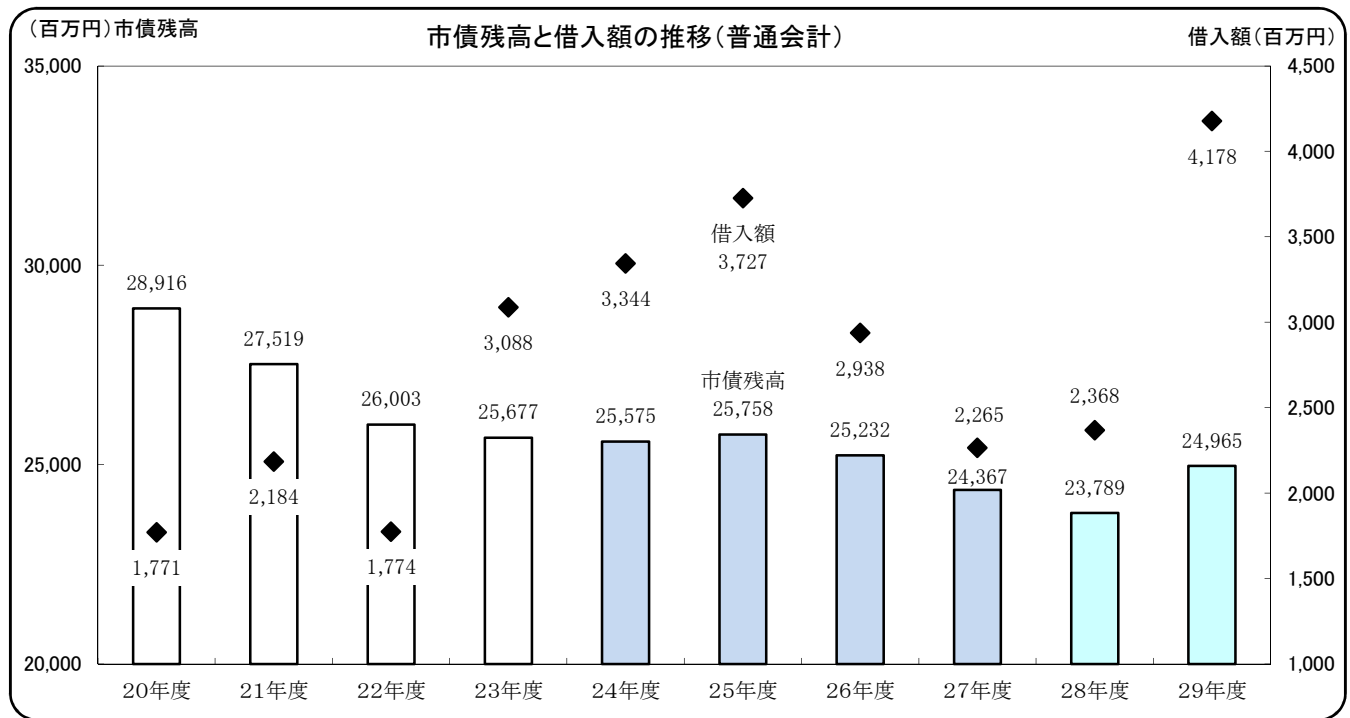


(単位: 百万円, %)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
義務的経費	9,847	10,124	10,322	10,589	10,515	10,442	10,544	10,067	10,004	10,053
(1)人件費	3,669	3,581	3,555	3,579	3,449	3,353	3,381	3,272	3,267	3,270
(2)扶助費	2,351	2,489	3,043	3,195	3,254	3,216	3,416	3,424	3,589	3,613
(3)公債費	3,827	4,054	3,724	3,815	3,812	3,873	3,747	3,371	3,148	3,170
歳出 対構成比	43.8	42.0	38.4	37.4	38.4	36.9	41.1	40.2	40.7	38.9

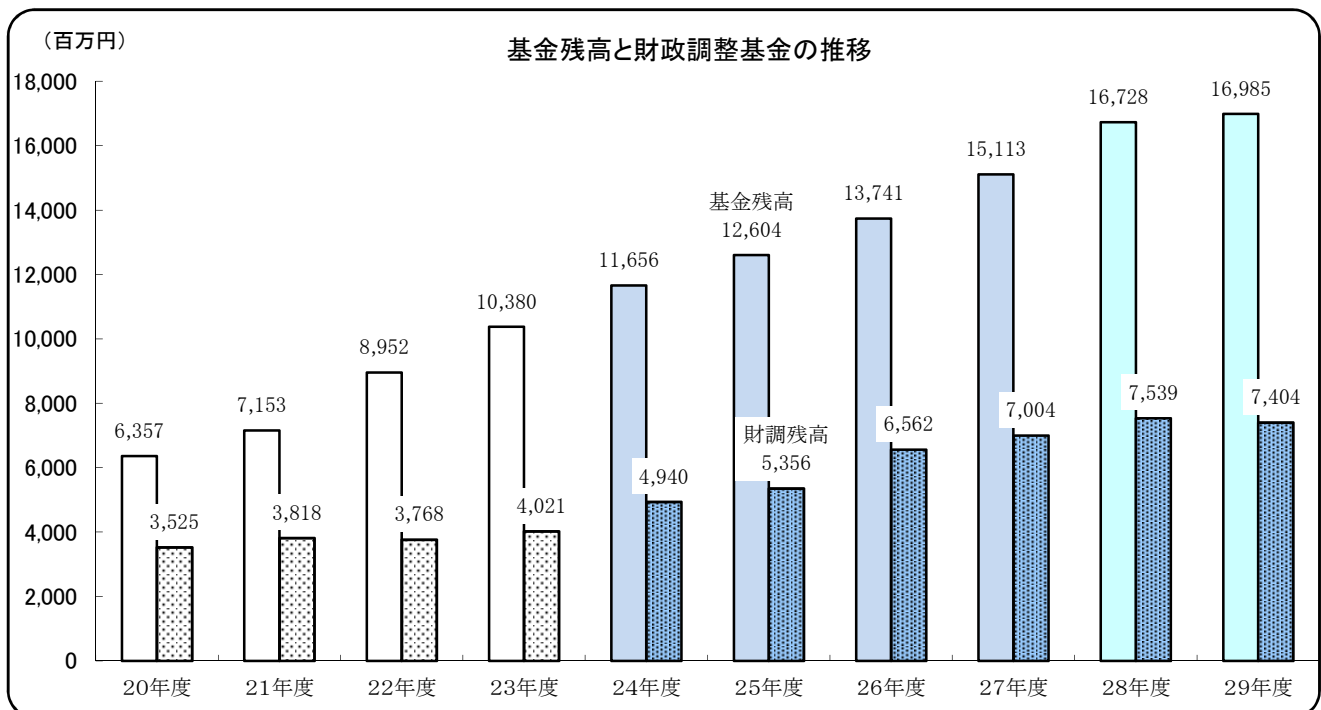
義務的経費は、扶助費の増高等により23年度まで年々増加していたが、人件費及び公債費の抑制によって横ばいからやや減少している。特に公債費は大口の起債償還が終了したことから平成27年度以降は大幅に減少している。

## ●市債残高と借入額の状況



平成28年度までの市債残高は、平成25年度に前年度数値をやや上回ったことを除き、全体を通して減少を続けていたが、平成29年度は庁舎整備事業や寒川地区の統合小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施しており、前年度から約12億円増加している。

## ●基金残高の状況



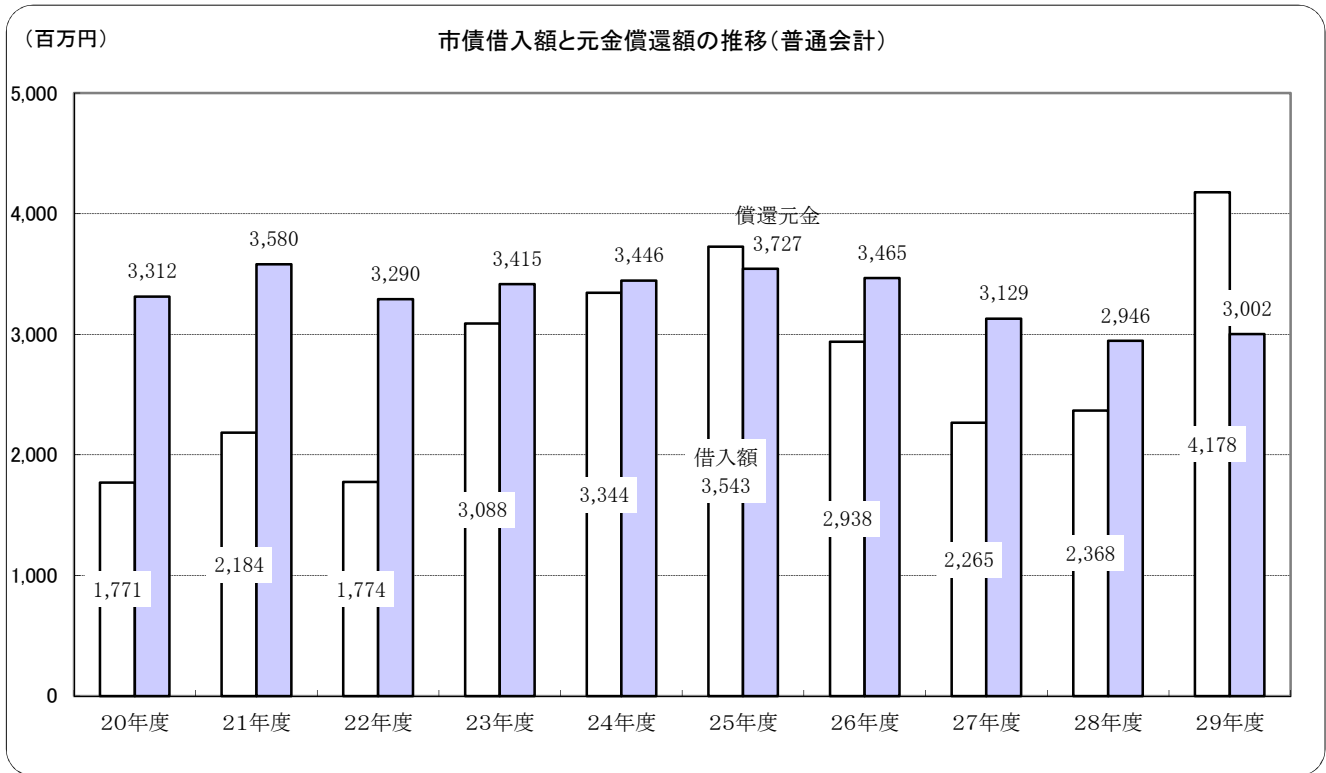
基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、振興基金、まちづくり基金、地域雇用創出基金、健康生きがい施設基金、学校教育施設整備基金、教育文化振興基金、防災基金、エネルギー・環境対策基金、子ども基金、土地改良事業基金の合計額である。

毎年度、着実な積み増しを続けており、29年度末には総額約170億円となっている。

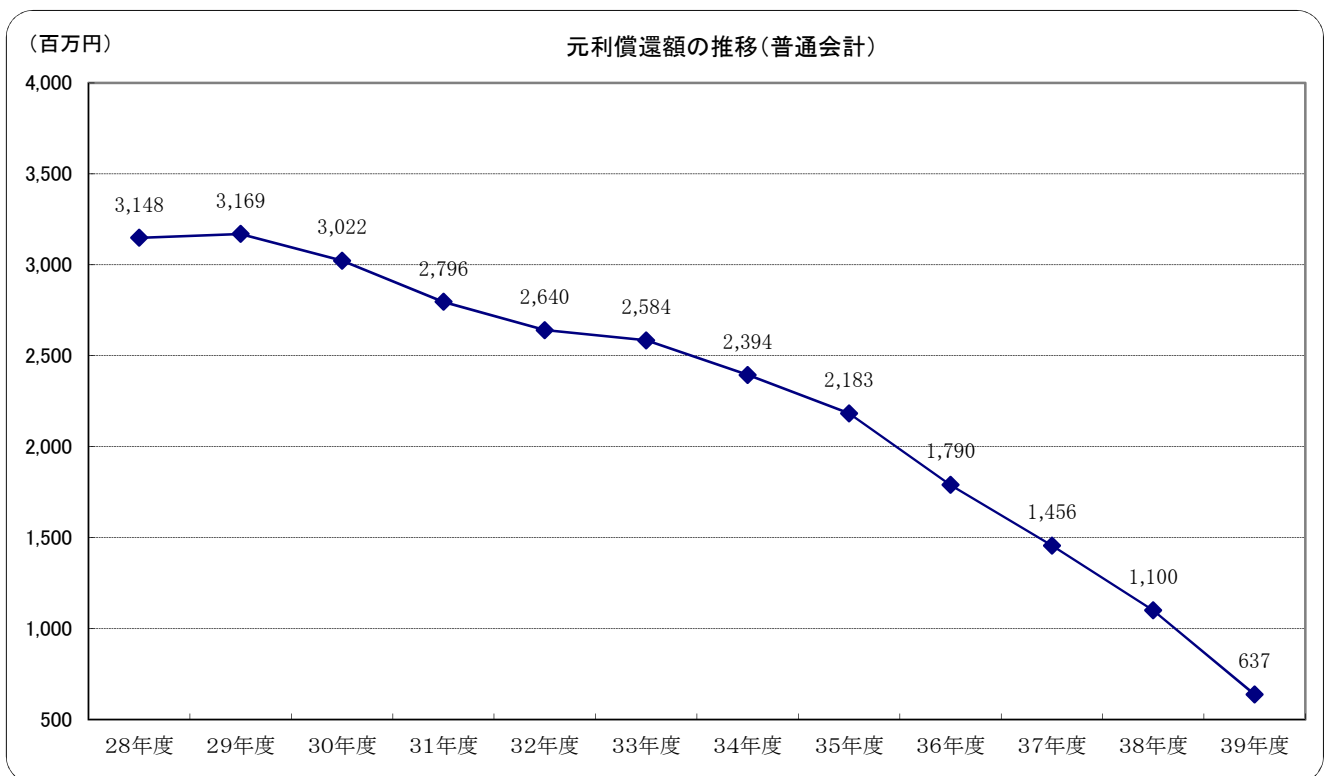
なお、土地改良事業基金はさぬき市土地改良区が事業主体となって行う土地改良事業の健全な運営に資するため、平成29年度に設置したものである。



● 普通会計における市債の推移と元利償還金の見込み

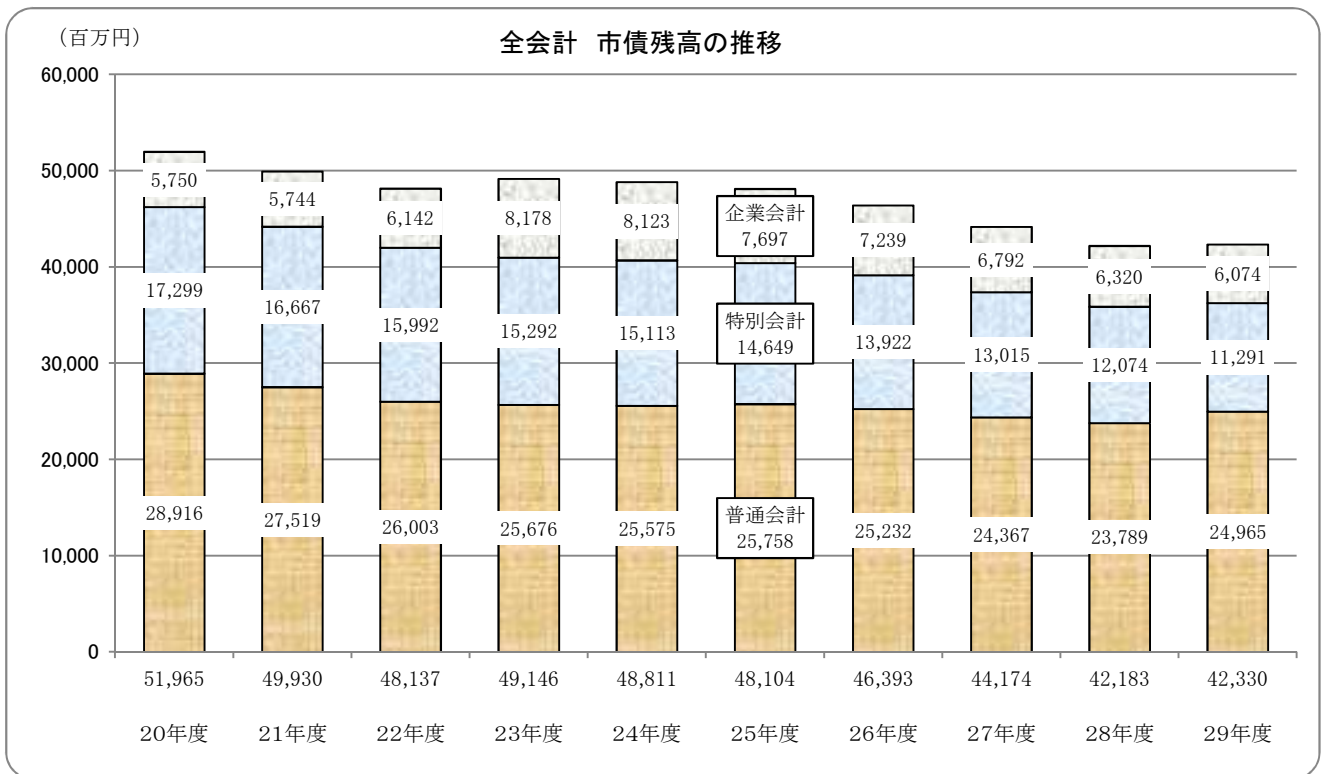


※ 各年度の棒グラフの差が市債残高の増減額。

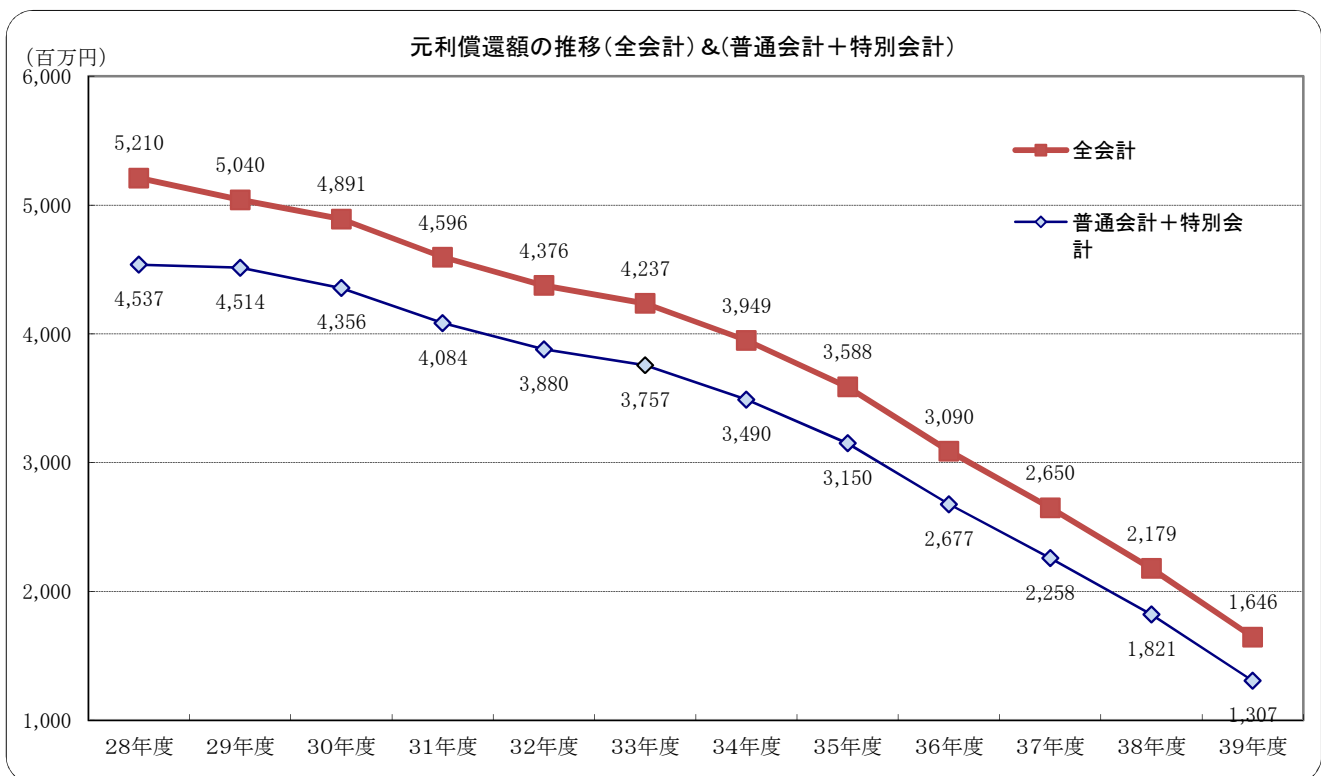


現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、30年度以降の借入予定額は含めていない。

●市全体の市債残高と元利償還金の推移



市全体の市債残高は、平成20年度から29年度の10年間で約96億円減少しており、平成23年度及び29年度を除き前年度数値と比較し減少を続けている。平成23年度は市民病院建設事業のため企業会計において前年度比約20億円、平成29年度は庁舎整備事業や統合小学校整備事等の大規模建設事業のため普通会計において前年度比約12億円増加している。



現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、30年度以降の借入予定額は含めていない。

●引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。さぬき市における引上げ分の交付額とその使途については、次のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金 891 百万円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 392 百万円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 392 百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,260	813			103	344
	高齢者福祉事業	350		331		12	7
	児童福祉事業	1,552	882	31	126	150	363
	生活保護扶助関連事業	463	409			9	45
	小計	3,625	2,104	362	126	274	396
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	770	6			64	700
	国民健康保険事業特別会計繰出金	363	227			30	106
	後期高齢者医療特別会計繰出金	208	135			4	69
	小計	1,341	368	0	0	98	875
保健衛生	後期高齢者療養給付費負担金	640				8	632
	保健衛生事業	128	4			12	112
	小計	768	4	0	0	20	744
合計		5,734	2,476	362	126	392	2,378